

高大接続改革を追う ▶▶ 第13回

今回の「高大接続改革を追う」では、2018年8月に発表された「大学入学共通テスト実施方針の追加分」、「2018年度試行調査」、「高校生のための学びの基礎診断」の測定ツールの申請状況、8月末に公表された「大学入学共通テストの枠組みで実施する民間の英語資格・検定試験について」のほか、コラムとして高校教員アンケートの結果をまとめた。

経済的理由、離島・へき地に居住・通学の場合等は 高2での成績が利用可能に

2018年8月、文部科学省は、2021年度入試から実施される「大学入学共通テスト」（以下、共通テスト）の実施方針の追加分を公表した。2017年7月の「大学入学共通テスト実施方針」では、共通テストの枠組みの中で実施される民間の英語資格・検定試験に関する既卒者への対応や、障がいのある受検者への対応等については今後検討するとされていた。今回、明らかになったのは「原則、高校3年の4～12月の間の2回の成績」の例外措置である<図表1>。

<図表1> 大学入学共通テスト実施方針（追加分）

- 1 高校2年時に大学入試英語成績提供システム参加試験（以下「参加試験」という。）を受検し、文部科学省が公表しているCEFR対照表のB2以上に該当する結果を有する者で、次の①または②のいずれかの負担を軽減すべき理由があり、かつ、高校の学びに支障がないと学校長が認めた者は、高校3年の4月から12月の2回に代えて、その結果を活用することができる。

<負担を軽減すべき理由>

- ① 非課税世帯であるなど経済的に困難な事情を証明できること
 - ② 離島・へき地に居住または通学していること
- 2 受検年度の4月から12月を含めた一定期間海外に在住していた者は、受検年度の4月から12月に受検した、参加試験と同種同名の海外の試験結果を活用することができる。
 - 3 病気等のやむを得ない事情により受検できなかった等の者であって特別に配慮すべきとされた者については、受検年度の前年度の参加試験の結果を活用することができる。
 - 4 既卒者については、受検年度の4月から12月の2回までの試験結果と併せて受検年度の前年度の試験結果を大学の判断により活用できるよう提供できるものとする。
 - 5 各大学は、障害のある受検生の試験結果について、障害の種類や程度によって不利益が生じないよう取り扱うこととする。

（文部科学省資料より抜粋）

大学入試英語成績提供システム参加試験（以下、参加試験）の実施時期・回数は、「高校3年生の4～12月の2回までの試験の活用を原則」としつつ、高校の学びへの支障がない範囲で、負担を軽減すべき特別な理由がある生徒については例外措置が認められ、高校2年に受検した試験結果1回分を、高校3年の4～12月の2回分に代えて活用できることとなった。「負担を軽減すべき理由」がある場合とは、経済的に困難な事情がある、離島・へき地等に居住・通学するなどである。ただし、CEFR^{（注1）}のB2以上の結果を有する場合のみ利用可能である。

これらの例外措置を希望する場合は、通常の受検期間である高校3年の4～12月の2回の試験の受検前に大学入試センターに申し入れることとなる。

既卒者については、資格・検定試験の準備の早期化の恐れがないため、受検年度の4～12月の2回までの試験結果に加え、前年度の試験結果の2年分の成績が活用できる。ただし、各大学が受検年度の結果のみ活用することも可能としており、前年度の結果を利用できるかどうかは大学の判断に委ねられるため、大学の動きにも注目しておきたい。

2018年11月試行調査（プレテスト）実施概要

11月に実施される試行調査（プレテスト）の趣旨等は、今年6月に大学入試センターから公表された『「大学入学共通テスト」における問題作成の方向性等と本年11月に実施する試行調査（プレテスト）の趣旨について』にまとめられている。概要について簡単に振り返っておこう。

2018年度試行調査は、11月10日（土）に実施するA日程と、10日（土）・11日（日）の2日間にわたって実施するB日程の2つの日程に分かれている<図表2>。合わせて10万人規模の試行調査である。記述式やマークシート式の問題の検証、現行の大学入試センター試験（以下、センター試験）を実施している大学で行い、試験の実施運営等を含めた総合

（注1）CEFR…Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment、外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠。

的な検証を行うのが目的である。

実施されない教科・科目は次の通りである。

- 数学Ⅰ、数学Ⅱ
- 地理 A、世界史 A、日本史 A：2018 年度中に問題例を公表予定
- 倫理、政治・経済
- 簿記・会計、情報関係基礎：問題作成のねらいや実施方法等を 2019 年度初頭に公表
- ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語：問題作成のねらいや実施方法等を 2019 年度初頭に公表

各教科・科目における問題作成の方向性と、試行調査における問題作成の方向性は次のように記されている。

国語

- 言語活動の過程を重視。
- 記述式の問題は、実用的な文章を主たる題材とするもの、論理的な文章を主たる題材とするもの、または両方を組み合わせたものとし、小問3問で構成される大問1題を出題。
- テキストの内容や構造を把握し解釈することや、その上で要旨を端的にまとめ、わかりやすく記述することを求める。小問3問の解答字数は 20～30 字程度、40～50 字程度、80～120 字程度をそれぞれ1問ずつ出題。

数学

- 数学的な問題解決の過程を重視。
- 記述式の問題は「数学Ⅰ」で設定。マーク式問題と混在

させ小問3問を出題。数式を記述する問題、または問題解決のための方略等を端的な短い文で記述する問題を出題。

地理歴史

- 地理に関わる事象、歴史に関わる事象を多面的・多角的に考察する過程を重視。

公民

- 現代社会の課題、人間としての在り方生き方、現代における政治、経済、国際関係等について多面的・多角的に考察する過程を重視。

理科

- 日常生活や社会と関連した科学的な事物・現象に関する基本的な概念や原理・法則などの理解を伴う知識を問う、それらを活用したりして考察する問題、科学的に探究する方法を用いる過程を重視。
- 選択問題は設定しない予定。

英語

- 試行調査は、筆記（リーディング。マーク式）、リスニング（マーク式）を実施。
- 実際のコミュニケーションを想定した明確な場面、目的、状況の設定を重視。
- 筆記（リーディング）の問題では、発音、アクセント、語句整序などの問題は出題しない。
- リスニングはアメリカ英語以外の読み上げも行う。1回読みと2回読みが混在する構成で実施し、検証する。

<図表2> 2018年11月試行調査（プレテスト）実施概要（予定）

区分	A日程	B日程
①趣旨	記述式やマークシート式の問題等の検証 新たに試験の実施運営等も含めた総合的な検証	
②実施日程	2018年11月10日(土) 13時～18時	2018年11月10日(土)、11日(日)の2日間
③実施科目	<ul style="list-style-type: none"> ・国語（記述式含む） ・数学Ⅰ・数学A（記述式含む） <small>※その他アンケート、自己採点を実施</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・国語、英語（リスニング含む） ・数学Ⅰ・数学A、数学Ⅱ・数学B ・地理歴史、公民、物理、化学、生物、地学、物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎 <small>※その他自己採点、アンケート、大学からの聞き取り等を実施</small>
④試験時間	<ul style="list-style-type: none"> ・国語：100分 ・数学Ⅰ・数学A：70分 	<ul style="list-style-type: none"> ・国語：100分 ・英語：80分＋リスニング45分 ・数学Ⅰ・数学A：70分 ・その他の科目はすべて60分
⑤受検対象者	高2生以上<B日程と合わせて10万人規模>	原則高3生<1科目数千人、総数2万人程度で検討中>
⑥実施会場	原則、現行センター試験のすべての大学会場	現行センター試験の大学会場（全都道府県）で検討中
⑦試験監督等	大学教職員	
⑧費用負担	会場費用、試験監督者謝金等の経費は、現行センター試験の配分の考え方を踏まえ、所要額を措置	
⑨検証項目	<ul style="list-style-type: none"> ・実施・監督マニュアル、問題冊子、解答用紙、下書き用紙及び筆記用具 ・試験時間延長に伴う時間割等の構成と受検者の負担感等のバランス ・2017年度試行調査の結果を踏まえた、問の構成の在り方、問題の内容と試験時間のバランス ・作問過程、採点基準、採点期間中の作問担当者を含めた採点のあり方や採点の工夫 など 	

○ リスニングは、個別音源機器以外の方で実施する予定であるため、試験時間は45分。（現行の大学入試センター試験では60分）。
 ○ 現行のセンター試験全利用大学において、原則としてA日程・B日程いずれかの日程で実施することを想定。
 ○ 各大学における試行調査の実施規模については、センター試験の試験場設置や高校生の交通の利便性なども踏まえつつ検討中。

（大学入試センター資料を改変）

●リーディングとリスニングの配点を均等として実施。

今回の試行調査の結果は、2018年度中に公表される予定である。そして、2019年度初頭を目途に「実施大綱」「出題教科・科目」が策定・公表される。必要があれば、3回目の「確認の試行調査」が2019年度内に実施される可能性がある。それを経て、2020年度初頭を目途に「実施要項」が公表され、いよいよ翌年、2021年1月には大学入学共通テストが始まる予定である。

高校生のための学びの基礎診断 申請があった測定ツールの公表

「高校生のための学びの基礎診断」(以下、基礎診断)は、2019年度から本格的に利活用が始まる。6月末まで認定申請を受け付けていたが、その申請状況がまとまり、7月に文部

科学省から公表された。国数英10件、国語5件、数学5件、英語7件の申請があった^(注2)。

今後、認定基準を満たしているかの審査を行い、今年の10～11月頃に審査結果が公表される予定である。その際には、教育委員会や学校で基礎診断の測定ツールを選ぶための参考とするため、7月に公表された測定ツールとその基本情報に加えて、その他の申請書類の内容も原則公表される予定だ。

大学入学共通テストの枠組みで実施する 民間の英語資格・検定試験の進捗状況等

8月末に文部科学省から「大学入学共通テストの枠組みで実施する民間の英語資格・検定試験について」が公表された。国立大学協会や高校など各方面からさまざまな指摘や意見に対応する形で、次の内容について現在の進捗状況等をまとめ

コラム

高校教員アンケート

大学入学共通テストにおける民間の英語資格・検定試験について

東京大学 WG が英語認定試験の活用の方向性を公表

今年7月、東京大学が、学内に「入学者選抜方法検討ワーキング・グループ」(以下「WG」)を設置し、2021年度入試から実施予定の大学入学共通テスト(以下、共通テスト)における英語認定試験(「大学入試英語成績提供システム」の参加要件が確認された民間の英語試験)の活用についての方向性(答申)を公表した^(注3)。大学の中でも特に影響力のある東京大学の方向性ということで注目を集めた。WGの提案として次の3つが示されている。

提案 1:

出願にあたって認定試験の成績提出を求めない。

提案 2:

認定試験をめぐる諸課題への対応について文部科学省ほか関係機関からの具体的かつ詳細な説明を受け、十分に納得のいく回答が得られたらその時点で認定試験の活用可能性について検討する。

提案 3:

認定試験の A2 レベル以上の結果を出願資格とするが、一定の条件のもとに例外を認める余地を残し、可及的速やかに具体的な要件を定める。

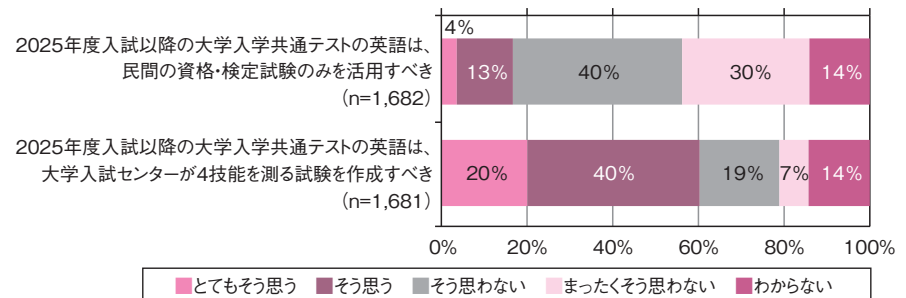
答申は、東京大学として決定された方針ではない。東京大学としての方針

は、9月頃までに基本的な方向性を示し、年内を目途に、より具体的な実施方針について決定する予定である。

高校教員は大学入試センターが 英語4技能を測る試験を作成することを期待

2025年度入試以降の共通テストにおける英語については、「共通テストの英語試験については、制度の大幅な変更による受検者・高校・大学への影響を考慮し、認定試験の実施・活用状況等を検証しつつ、2023年度(2024年度入試)までは継続して実施」するという方向性が示されている。東京大学のWGの答申でも指摘されていたように、「認定の基準及びその方法」「学習指導要領との整合性」「受験機会の公平性担保、受験生の経済的負担軽減等の具体的方法」「異なる認定試験の結果を公平に評価するための対照の方法」などについて不安視する声は依

<図表3> 高大接続改革に関する高校教員へのアンケート



2018年度 河合塾「高大接続改革シンポジウム」会場にて実施(全国7会場、2018年5/26～6/23)。

(注2) 文部科学省 高校生のための学びの基礎診断 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/1393878.htm

(注3) 提案の理由や背景については、東京大学のホームページの「入学者選抜方法検討ワーキング・グループ答申」をご覧ください。

たものである^(注4)。

1. 参加要件及び参加要件を満たしていることの確認方法
2. 高等学校学習指導要領との整合性
3. 受験機会の公平性担保、受験生の経済的負担軽減等の具体的方法
4. 資格・検定試験の成績とCEFRとの対照表の確認
5. 実施及び採点の信頼性等
6. 資格・検定試験の活用に応じた責任主体
7. 資格・検定試験を安定的に実施するための取組
8. 今後の継続的な情報発信

今回は、1、4、6について簡単に内容を紹介する。1の参加要件等では、大学入試センター（以下、センター）が、「大学入試英語成績提供システム」の検討・準備状況を高校や大学に対し通知できるように準備を進めていること、各参加試験の目的・特長、大学に提供される成績情報等を比較可能な

一覧形式でとりまとめて、英語4技能試験情報サイト^(注5)に9月中を目途に掲載する予定となっている。

4では、資格・検定試験の成績の活用方法は、各大学が入学者受入れの方針に基づき決定すべきものであり、大学の判断で対照表に基づかない独自の活用を行うこともこれまで通り可能であることが改めて示されている。

6の責任主体では、ミスやトラブルが発生した場合には、一般的に、それぞれが実施している範囲について責任を負うことが原則であること。例えば、「民間事業者等の採点ミスについて、センターや大学が責任を負うことは基本的には想定されない」としており、文部科学省及びセンターは、ミスやトラブルが発生しないよう民間実施主体と協議すること、発生した場合には受験生保護を第一に具体的かつ速やかな対応を講じると記載されている。

然としてある。

そこで、2025年度入試以降の共通テストの英語試験について、高校の先生方はどのように考えているのか。河合塾でアンケート調査を行った<図表3>。

まず、2025年度入試以降の共通テストの英語について、『民間の資格・検定試験のみを活用すべきか』という設問に対しては、「とてもそう思う」「そう思う」が合わせて17%、「そう思わない」「まったくそう思わない」は70%となり、民間の資格・検定試験のみの利用について7割の高校教員がそう思わないという結果

になった。

一方、『大学入試センターが4技能を測る試験を作成すべきか』という設問に対しては、「とてもそう思う」「そう思う」が合わせて60%、「そう思わない」「まったくそう思わない」が合わせて26%となった。今回のアンケート結果から見ると、大学入試センターで4技能を測る試験を作成してほしいが6割で、民間の資格・検定試験のみを活用するということに対しては7割が否定的な見方をしているという結果となった。

高校教員のコメントより — 高大接続改革について知りたいこと、不安に感じること —

- ❖あまりにも急に外部試験がクローズアップされているので、学校でどうすることがよいのか、教員の中での見解もさまざまである。他教科の教員との温度差も非常に大きい。
- ❖全体像が見えないこと。外部試験と県・校内の行事が重なること。今年度1年生に対する情報提供があまりにも遅いこと。2年後の外部試験の実施日がわからないこと。
- ❖各業者の試験の評価の観点が異なりすぎる。
- ❖民間資格・検定が導入されることによる高校授業の内容の変化。
- ❖プレテストにある問題傾向は悪くないと思うのですが、検定試験の活用には不安を感じています。1社のテストでA1～B2まで全て計測できず、高額な試験を交通費をかけて外部会場で受験（それも長時間）することは大きな負担だと思います。
- ❖各大学側から入試における英語の外部試験をどれくらいの割合で評価するのかを含めた具体的な受験科目を示してほしい。
- ❖英語のSpeaking力について、現時点では経済力のある家庭の生徒がさまざまな検定に挑戦、または複数回同じ検定を受検することで得点率を上げることになりかねないことに不安と疑問をもっています。
- ❖民間試験に向けて保護者の経済的な負担が増大する。
- ❖英語の試験について未確定なことが多く、指導法についてこれでよいのかと考えている。
- ❖より活発であるとかスピーキングできるコミュニケーション力とか、生徒の性格そのものまで測るような試験になったとしたら、それが果たして学力といえるのか。
- ❖民間テストに対する指導はしていないが、保護者からの不安の声が上がっている。4技能を高める指導を進めているが、本当にそれでよいのか不安なところもある。
- ❖大学が要項を出すまで、生徒にどの検定をすすめるか、そもそもすすめるべきなのか、わからなくて困っています。先日、「2020年の高3はどの検定を何人受けるか」の予測調査が来ましたが、「そんなのわかるわけない！」というのが正直な感想です（一応、ちゃんと記入して提出する予定です）。

(注4) http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/koudai/detail/1408564.htm

(注5) 英語4技能試験情報サイト <http://4skills.jp/>